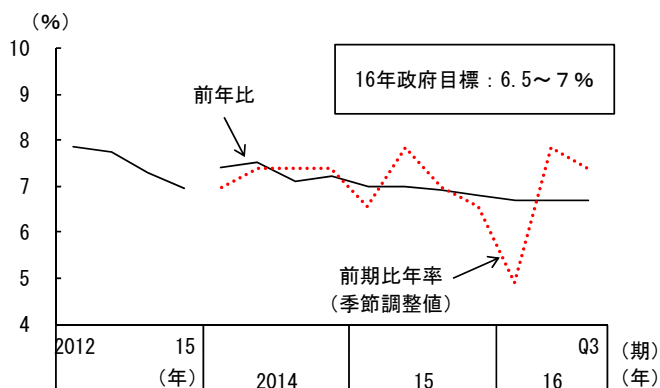


第4節 アジア経済

1. 中国経済の動向と見通し

中国では、2015年10月に開始された小型乗用車減税¹や、16年に入ってから大幅に増加したインフラ投資等の各種政策効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。低下を続けていた実質経済成長率は16年に入り3四半期連続で前年比6.7%で推移しており、前期比年率でみると16年4～6月期、7～9月期に持ち直している²（第2-4-1図）。

第2-4-1図 実質経済成長率



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 前期比年率は内閣府換算。

中国政府は、16年3月の全国人民代表大会（全人代）で決定した第13次5か年計画（16～20年）及び16年の重点課題において「供給側改革」の推進を強調している（第2-4-2表、コラム2-3）。以下では、中国経済の動向と構造改革の進捗状況を確認するとともに、17年の見通しとリスクを点検する。

¹ 排気量1.6L以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税率を10%から5%とする優遇策。15年10月1日～16年12月末まで実施。

² 中国国家统计局は実質経済成長率の前年比と前期比の両方の数値を公表しているが、前期比については実額や内訳が示されていないなどの制約がある。

第 2-4-2 表 16 年の重点課題

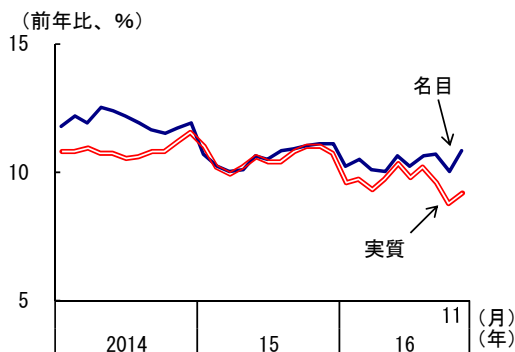
課題	具体的な政策
(1) マクロ経済政策の安定化と充実化	財政赤字GDP比を15年の2.3%から3%に拡大、営業税から増値税への移行や行政機関の手数料引下げ等を通じ企業・個人の負担を5,000億元超削減減税、柔軟性のある緩和的な金融政策の実施、深圳・香港両取引所の株式相互取引開始
(2) 供給側の構造改革を強化	行政審査・認可事項の削減、イノベーションモデル区の整備、過剰生産能力の解消に向け1,000億元の特別資金を拠出、製造業の高度化促進、国有企業の再編・統合・整理、公共事業への参入条件の緩和と民系企業による国有企業改革への参加奨励
(3) 潜在需要の掘り起こし	医療保健等のサービス消費の発展を奨励、鉄道（8,000億元）・自動車道路（1兆6,500億元）・20の新規重要水利プロジェクト等インフラ投資を実施、都市化推進に向け戸籍制度改革やバラック地区の住宅の改築を実施、不動産在庫の消化、一帯一路や西部大開発を通じ地域の発展を推進
(4) 農業・農村改革	農村の自動車道路を20万km敷設又は改修、1,000万人規模の貧困脱却（うち200万人以上は移住・転居）
(5) 対外開放	越境Eコマースの拡大、加工貿易や外資の中・西部地域への移転・投資拡大の推進、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や日中韓FTA等自由貿易協定の締結推進
(6) 環境保護	窒素酸化物排出量やPM2.5の濃度削減、基準不適合の石炭ボイラーや旧型車の廃棄
(7) 生活保障	大学新卒者の就業・起業支援、就学支援、社会保障制度への財政支援強化
(8) 政府機能の向上	法に基づく職務履行、各種メディアを通じた情報公開、汚職撲滅

（備考）中国政府資料より作成。

（1）増加が続く個人消費

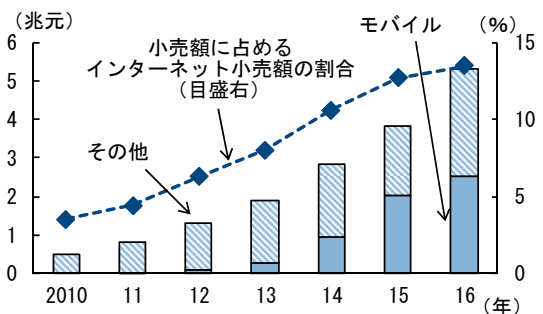
消費は16年以降、前年比10%程度の伸びが続いている（第2-4-3図）。その要因として、雇用・所得環境の改善（後述）や、乗用車減税の効果が挙げられる。また、電子商取引（インターネット販売）が前年比20%以上の成長を続けており、小売総額に占める割合は12%程度に拡大している（第2-4-4図）。インターネット販売は実店舗での購入が困難な農村部の需要掘り起こしを通じ、消費全体の底上げにも寄与していると考えられる。

第 2-4-3 図 小売売上高



（備考）中国国家统计局より作成。

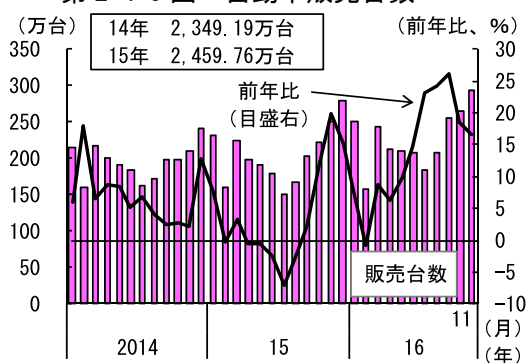
第 2-4-4 図 インターネット小売額



（備考）1. 中国電子商務研究中心より作成。
2. 16年の値は予測値。

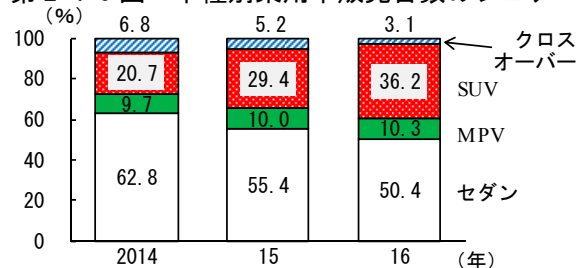
自動車販売は、小型乗用車減税の効果もあり増加が続いており、16年の販売台数は過去最高を記録した15年の台数を11月時点で既に上回っている（第2-4-5図）。こうした中、セダンから多目的車への需要のシフトが進んでおり、減税対象となる小型のスポーツ用多目的車（SUV）を多く販売している中国自主ブランドメーカーのシェアが拡大している（第2-4-6図）。

第2-4-5図 自動車販売台数



(備考) 1. 中国汽工協より作成。協会の16年自動車販売予想値は15年比約6%増。
2. 出荷ベース。

第2-4-6図 車種別乗用車販売台数のシェア



(備考) 1. 中国汽工協より作成。
2. セダンは、トランクスペースと居住空間が隔壁によって明確に仕切られている型。MPV (Multi Purpose Vehicle : 多目的車) とは、ミニバン等、一般的には1.5BOX、2 BOXタイプで、3列シート車も多い。SUV (Sport Utility Vehicle : スポーツ用多目的車) とは、大型のホイールや高い地上高といった特徴を持ち、舗装路はもとより悪路での走行性能を高めた型。クロスオーバーとは異なる種別を組み合わせた型。
3. 16年は1～11月累計。

中国の自動車普及率はアメリカや日本といった先進国と比較して低水準にとどまっていることから依然として成長余地は大きいと考えられる³。なお、中国政府は12月15日、小型乗用車減税の17年末までの延長を発表した⁴。

自動車以外の家計消費の動向については、「文化・教育・娯楽」や「医療保健」といったサービス消費が近年高い伸びを続けている（第2-4-7図）。政府もサービス消費の育成を強化する方針を発表しており⁵、16年11月には、農村観光に対する政策支援、公共ヨットハーバーの建設、医療観光モデル基地の設置、高齢者サービスに対する規制緩和や遊休施設の転用等の施策を発表した⁶。

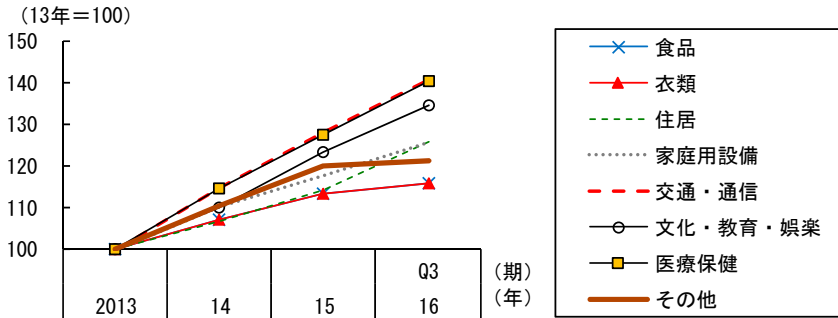
³ 内閣府 (2016)

⁴ 対象車種は現行と同様。車両購入税を17年中は7.5%とし、18年に10%に戻す。

⁵ 「新たな消費のけん引力強化と新たな供給・新たな駆動力の育成加速に関する指導意見」(15年11月)。

⁶ 「観光・文化・スポーツ・健康・介護・教育訓練等の分野における消費の一層拡大に関する意見」(16年11月)。

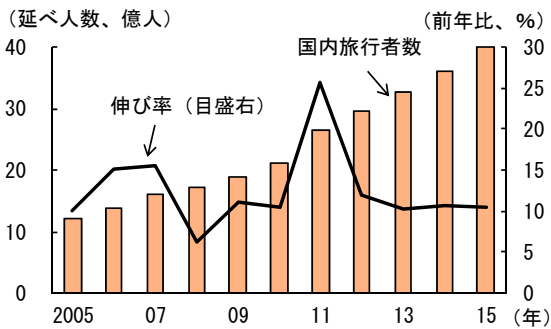
第 2-4-7 図 一人当たり支出（分野別）



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 16年Q3（累計）のみ、13年Q3（累計）を100とする。

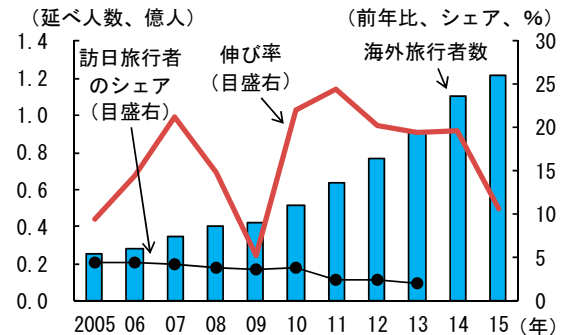
高い伸びを続けるサービス消費のうち、観光の動向をみると、国内旅行者数は15年に40億人に達し（前年比10%前後の増加）、国内旅行市場の規模は3.4兆元に拡大した（第2-4-8図）。また海外旅行者数は15年に1.2億人に達し、引き続き増加が続いている（第2-4-9図）。

第 2-4-8 図 国内旅行者数



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 本土に限る。

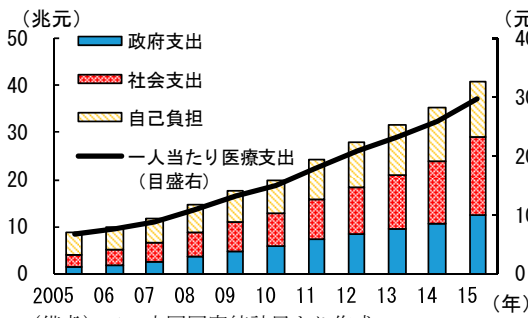
第 2-4-9 図 海外旅行者数



(備考) 1. 中国国家旅游局より作成。
2. 香港・マカオを含む。
3. 海外渡航者のうち、公用・商用のものを除いた人数。
4. 訪日旅行者のシェアは、海外旅行者数のうち日本行き旅行者が占めるシェア。データは13年まで。

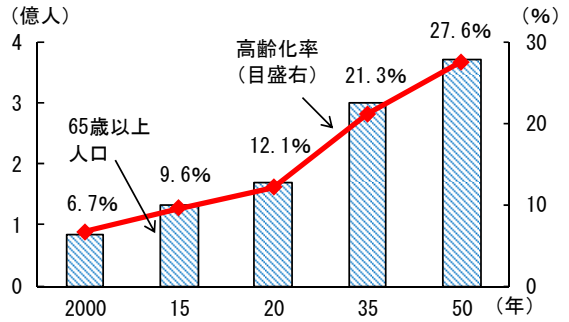
医療保健に関しても、所得向上に伴う高度な医療の需要の高まりや高齢化を背景に支出額が増加している（第2-4-10図）。高齢化が今後急速に進展することに加え、肥満や生活習慣病等も増加していると言われる中、医療サービス支出は今後も拡大していくと見込まれている（第2-4-11図）。

第2-4-10図 医療支出額



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 社会支出には、企業負担等が含まれる。

第2-4-11図 高齢化率

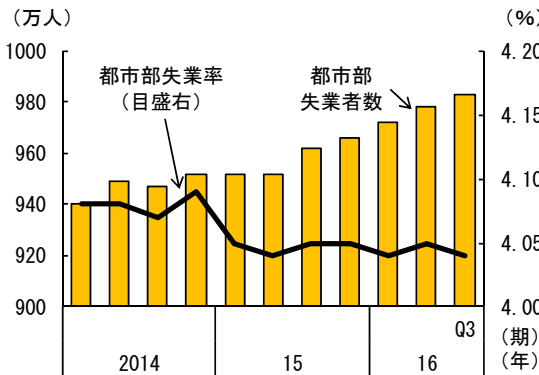


(備考) 1. 国連"World Population Prospects"より作成。
2. 2020年、35年、50年については中位推計。

消費増加の背景として、雇用・所得環境の改善が挙げられる。都市部の登録失業者数は緩やかな増加傾向にあるものの、雇用の着実な増加を受け、失業率は4%程度で安定しており、求人倍率も1を上回って推移していることから、雇用環境は比較的安定しているとみられる。可処分所得も依然として高い伸びを続けている(第2-4-12図)。

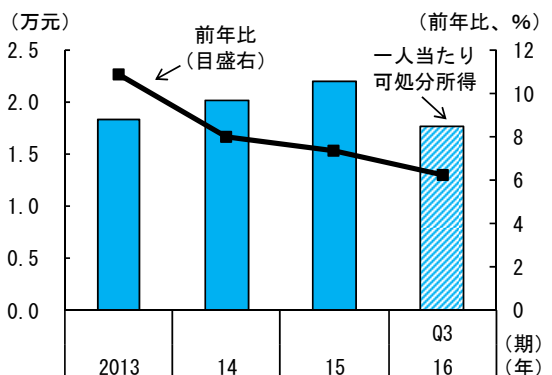
第2-4-12図 中国の雇用・所得環境

(1) 失業率



(備考) 中国的人資源社会保障部より作成。

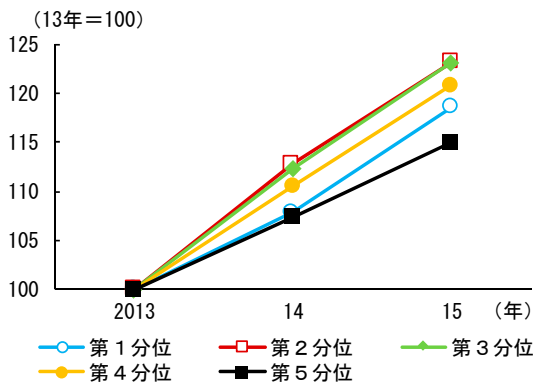
(2) 一人当たりの可処分所得



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 16年は9月までの累計。

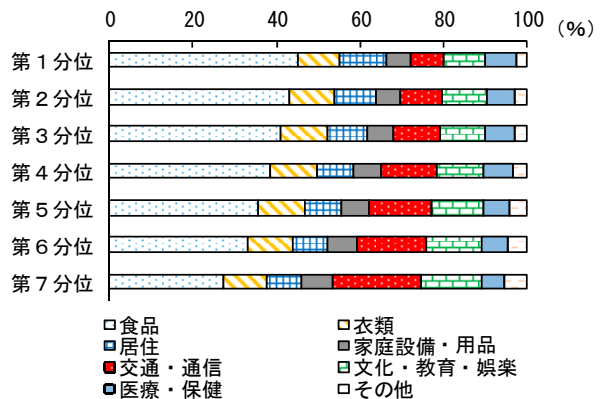
所得階層別の可処分所得の推移をみると、中間層の伸びが高くなっていることがわかる(第2-4-13図)。また、所得階層別の現金消費支出の内訳をみると、所得が増加するほど交通・通信や文化・教育・娯楽といったサービス関連の支出の割合が高くなっていることが分かる(第2-4-14図)。今後も所得の増加や都市化の進展(後述)に伴い、消費の堅調な増加が続くことが予想される。

第 2-4-13 図 所得階層別一人当たり
年間可処分所得



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 全世帯を各世帯一人当たりの可処分所得で順位付けし、5等分した各区分の平均所得を指数化したもの。第1分位が最も所得の低い区分、第5分位が最も所得の高い区分。

第 2-4-14 図 所得階層別現金
消費支出の内訳

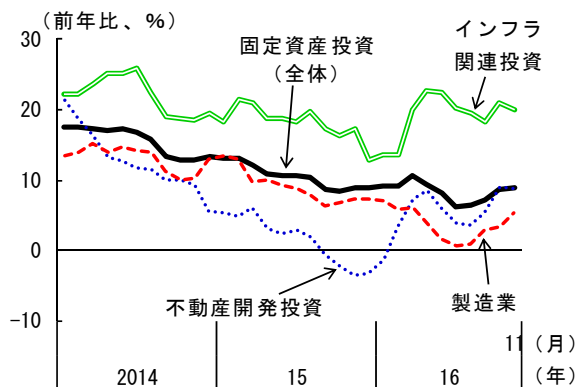


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 全世帯を各世帯一人当たり可処分所得で順位付けし、第1分位から順に10%、10%、20%、20%、20%、10%、10%と区分している。第1分位が最も所得の低い区分、第7分位が最も所得の高い区分。

(2) 政策効果に支えられる固定資産投資

過剰生産設備の調整が続く中、固定資産投資は伸びの低下が続いていたが、16年に入り、インフラ関連投資と不動産開発投資の大幅な増加により、全体としてもやや持ち直しに転じた。一方、製造業の投資は年後半にやや持ち直したものの、依然として低い伸びにとどまっている(第2-4-15図)。供給側改革(後述)が進められる中、景気下支えの観点から、政府主導のインフラ関連投資が増加していると考えられる。

第 2-4-15 図 固定資産投資

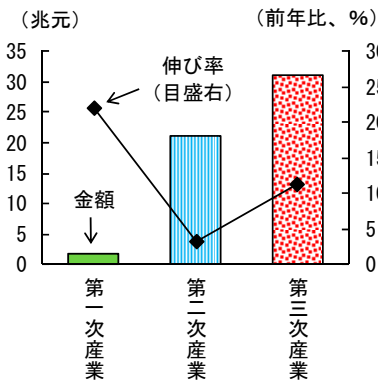


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1～2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

固定資産投資を産業別にみると、不動産開発業、インフラ開発、小売・卸売業や医療保健業等を含む第三次産業向け投資が16年1～11月期に前年比11.5%と大幅に増加したのに対し、第二次産業向けは同2.9%増と低迷している。また、第二次産業向け投資の大部分を占める製造業向け投資の伸びも3.1%にとどまっている（第2-4-16図）。

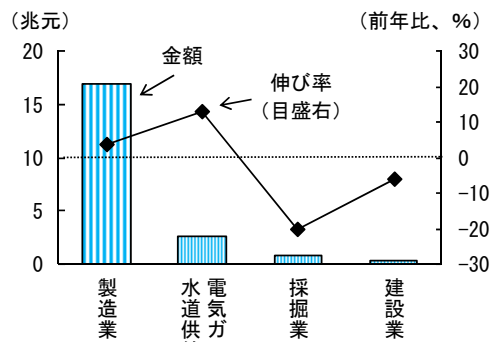
第2-4-16図 固定資産投資の業種別内訳（金額と伸び率：16年1～11月累計）

(1) 産業別投資額と伸び率



(備考) 中国国家统计局より作成。

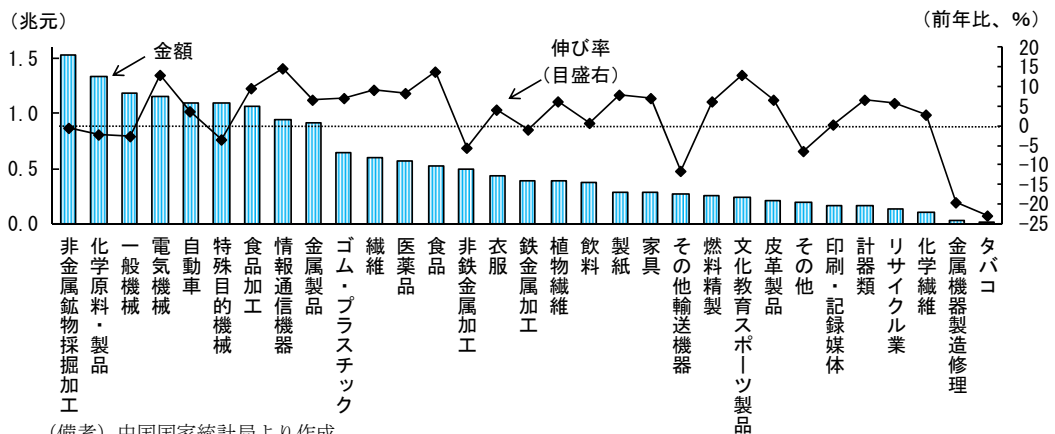
(2) うち第二次産業向け投資



(備考) 中国国家统计局より作成。

製造業向け投資の内訳をみると、金額が大きい非金属鉱物採掘加工、化学原料・製品、一般機械、特殊目的機械等がマイナスとなっており、全体を押し下げている。一方、電気機械、食品加工、情報通信機器等については前年比10%前後の高い伸びとなっている（第2-4-17図）。

第2-4-17図 製造業固定資産投資の内訳（金額と伸び率：16年1～11月累計）



(備考) 中国国家统计局より作成。